

さいたま市告示第 1786 号

地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項及びさいたま市財政状況の公表に関する条例（平成 13 年 5 月 1 日条例第 49 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの期間における本市の財政状況を別紙のとおり告示する。

令和 7 年 12 月 1 日

さいたま市長 清 水 勇 人

令和7年12月

さいたま市の財政



はじめに

市が提供するさまざまな行政サービスは、市民の皆様に納めていただいた税金や、国・県からの支出金などによって賄われています。

市では、それらがどのように使われているか、また、執行の状況はどうなっているかなどをお知らせするために、「さいたま市財政状況の公表に関する条例」に基づき、「さいたま市の財政」を毎年2回（6月、12月）公表しています。

今回は、令和6年度の決算の概要と、令和7年度上半期の財政状況をお知らせします。

もくじ

1 令和6年度決算の概要	1
2 令和7年度歳入歳出予算の執行状況	
・ 一般会計	5
・ 特別会計	7
3 令和7年度予算の使いみちと市税負担	9
4 財産、地方債及び一時借入金の高	10
5 企業会計の状況	11

1 令和6年度決算の概要

決算の特徴

- ◆ 令和6年度は、人口135万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なるステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるような取り組みを進めました。
- ◆ 「新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現」、「激甚化する自然災害への対策強化」、「DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造」を4本の柱として、さいたま市の新時代へのシンカに取り組んだことにより、一般会計の決算規模は、過去最大となりました。

決算の総額

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計で、主に市税で賄われています。

福祉

教育

土木

など

歳入 7,259億円

歳出 7,168億円

特別会計

国民健康保険や介護保険のように、特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別している事業の会計です。さいたま市には13の特別会計があります。

国民健康保険

介護保険

都市開発

など

歳入 3,310億円

歳出 3,278億円

企業会計

民間企業と同じように、基本的には事業の収益で賄われている会計です。さいたま市には水道事業、病院事業、下水道事業の3つの会計があります。

水道事業

病院事業

下水道事業

歳入 1,049億円

歳出 1,267億円

全会計合計

※四捨五入の関係で各項目の合計と一致しません。

歳入 1兆1,618億円

歳出 1兆1,713億円

主な事業

新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

決算額 48億6,674万円

コロナ禍を乗り越えた新たなステージ、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、本市の持つ魅力の深化に取り組みました。

誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

決算額 2億4,227万円

社会経済状況が大きく変化し続ける中、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進しました。

激甚化する自然災害への対策強化

決算額 95億489万円

近年の豪雨災害を踏まえた治水安全度の向上、橋りょうの耐震補強や落橋防止対策を実施するとともに、地域の防災力の向上や、消防力の強化に取り組みました。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備を推進しました。

DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

決算額 3億7,703万円

多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、従来の行政の在り方を絶えず見直しました。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、「公」と「民」との連携を推進し、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスを提供しました。

上質な生活都市・東日本の中核都市 の実現に向けて

総合振興計画が掲げる「上質な生活都市」「東日本の中核都市」という2つの将来都市像の実現に向けた取組として「重点戦略」と「質の高い都市経営の実現」に沿って、令和6年度の主な事業の一部を紹介します。

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略

先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入
決算額 2,767万円

温室効果ガス排出量を削減するとともに、災害に強い持続可能なまちづくりを目指すため、公民館における再生可能エネルギー設備等の導入を推進しました。

E-K I Z U N A P r o j e c t の推進

決算額 3,796万円

脱炭素社会の実現に向けて、国内外の都市と連携するとともに、市民・事業者への支援策やEV教室等の啓発活動の実施により、次世代自動車の普及を推進しました。

一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造

運動習慣の獲得に向けた健康マイレージの推進
決算額 4,722万円

スマートフォンアプリを活用して計測した歩数、食事等の記録やその他の必要なアクションを行うことで獲得したポイントに応じ、景品の抽選に応募することができる事業を実施しました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

決算額 1,970万円

実施圏域を拡大し、医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、低栄養予防等を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施しました。

笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

アーバンスポーツの活性化
決算額 1,461万円

アーバンスポーツの普及に向け、体験イベント等の開催やできる場所の実施設計を行いました。また、研究会で、競技振興やルール・マナーの普及啓発等について意見を聴取しました。

ランニングイベントの開催

決算額 2億9,530万円

市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるフルマラソンを含むランニングイベントを開催しました。

子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

小学校における35人学級の推進
決算額 4億2,896万円

市立小学校の35人学級の実施等による学校の教室を確保するため、教室改修及び仮設校舎の設置を行うとともに必要な物品を購入しました。

児童生徒用タブレットの管理と教育データ可視化システムの運用

決算額 16億619万円

児童生徒1人1台端末の効果を高めるため、適切な維持管理を行うとともに、個別最適な学びを実現するため、教育データ可視化システムの運用等を実施しました。

ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

新大宮上尾道路等の整備促進
決算額 20億2,300万円

物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の整備に必要な国直轄事業負担金を支出しました。

企業立地の促進

決算額 3億970万円

本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による産業集積拠点の創出に向けた関係機関協議等を行うとともに、新たな拠点整備に向けた検討を実施しました。

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

子育て世帯の負担を軽減するための支援体制の強化
決算額 1,165万円

子育てヘルパー派遣事業について、1歳未満の乳児を養育する家庭の利用できる日数を拡大するほか、ファミリー・サポート・センター利用料の助成対象を多胎世帯にも拡大しました。

ケアラー・ヤングケアラーへの支援の充実

決算額 5,217万円

ケアラーへの社会的認知度や理解の向上と負担軽減等を目的として、周知啓発や相談体制の充実等を図るとともに、ヤングケアラーへの支援として訪問支援事業等を実施しました。

激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援
決算額 3億1,956万円

（公財）さいたま市産業創造財団と連携し、中小企業の経営基盤強化と生産性向上のため、セミナーや窓口相談、専門家派遣等を実施しました。

地場産農産物の流通・消費拡大

決算額 762万円

安全・安心な市内産農産物の生産、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等のほか、新たに環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援を通じて地産地消を推進しました。

災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

消防団の充実強化による地域防災力の向上
決算額 2億4,985万円

地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報や消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施しました。

わがまちカメラ戦略的整備・活用事業

決算額 1,120万円

犯罪抑止や市民の安全・安心のため、駅周辺への防犯カメラの新規設置や自治会の防犯カメラ設置支援を実施するなど、防災上の活用可能性も含めた戦略的な整備を推進しました。

環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

新規リサイクルの実証実験等の実施
決算額 1,451万円

もえるごみに多く含まれる木くず類を資源化する実証事業を行い、処理量の推計や財政的負担を検証しました。また、もえないごみに混在するプラスチック類の資源化等を検討しました。

プラスチックリサイクルの拡大

決算額 2,692万円

3Rを推進するため、これまでの食品包装プラスチックに加え、他の容器包装プラスチックを資源物収集しました。

絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

自治会への加入促進
決算額 119万円

自治会向けICT活用に関する講座を実施しました。また、新たに自治会電子回覧板アプリ導入に必要な初期費用の一部を補助しました。

パーキング・パーミット制度の推進

決算額 306万円

駐車施設の適正利用を促進するため、令和5年11月から施行されたパーキング・パーミット制度（埼玉県思いやり駐車場制度）に係る周知啓発を行いました。

質の高い都市経営の実現

個人版ふるさと納税の受入拡大
決算額 4億771万円

市内事業者の協力を得て、返礼品を更に拡充するとともに、クラウドファンディングも活用し、寄附金の受入拡大を図りました。

学校給食費の公会計化

決算額 55億5,988万円

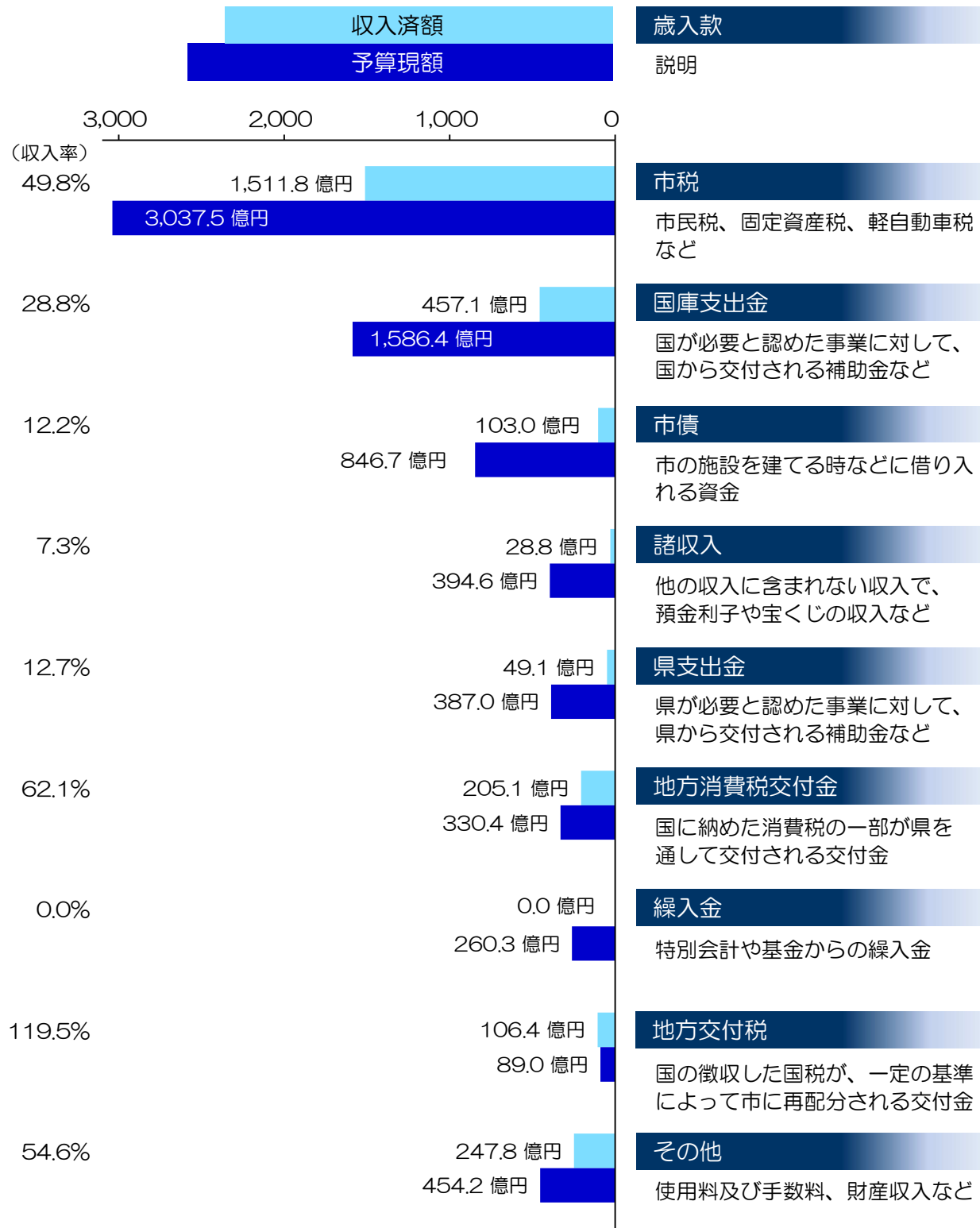
各学校で徴収管理されている学校給食費を本市の歳入歳出予算とする公会計化を実施し、学校給食費の徴収管理及び未納者の債権管理を行いました。

2 令和7年度歳入歳出予算の執行状況

一般会計

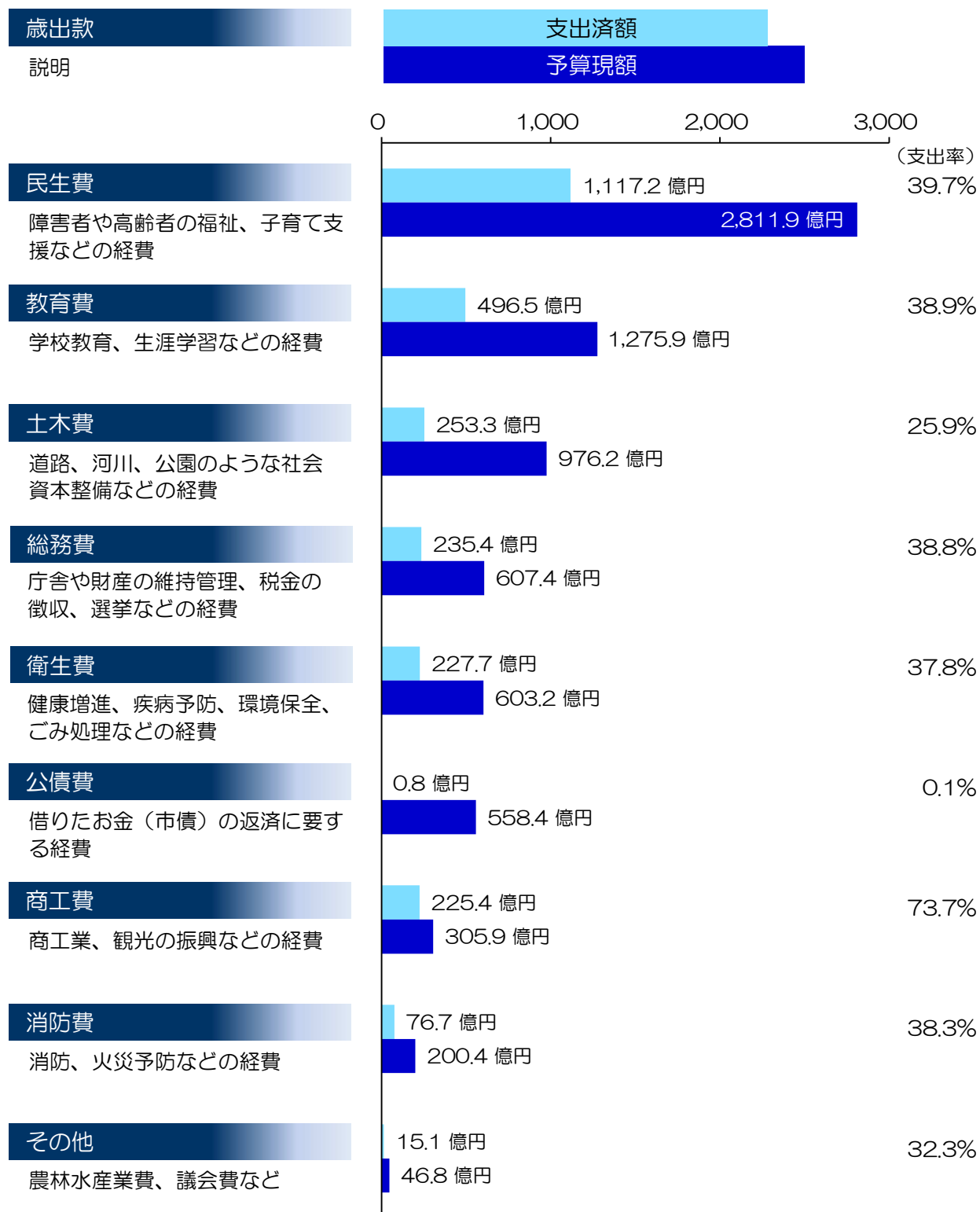
※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和7年9月末の予算額を表します。
補正予算額には、9月末時点で成立していないものは含まれていません。

歳入 $\frac{\text{収入済額 } 2,709\text{億}1,498\text{万円}}{\text{予算現額 } 7,386\text{億}298\text{万円}} = \text{収入率 } 36.7\%$

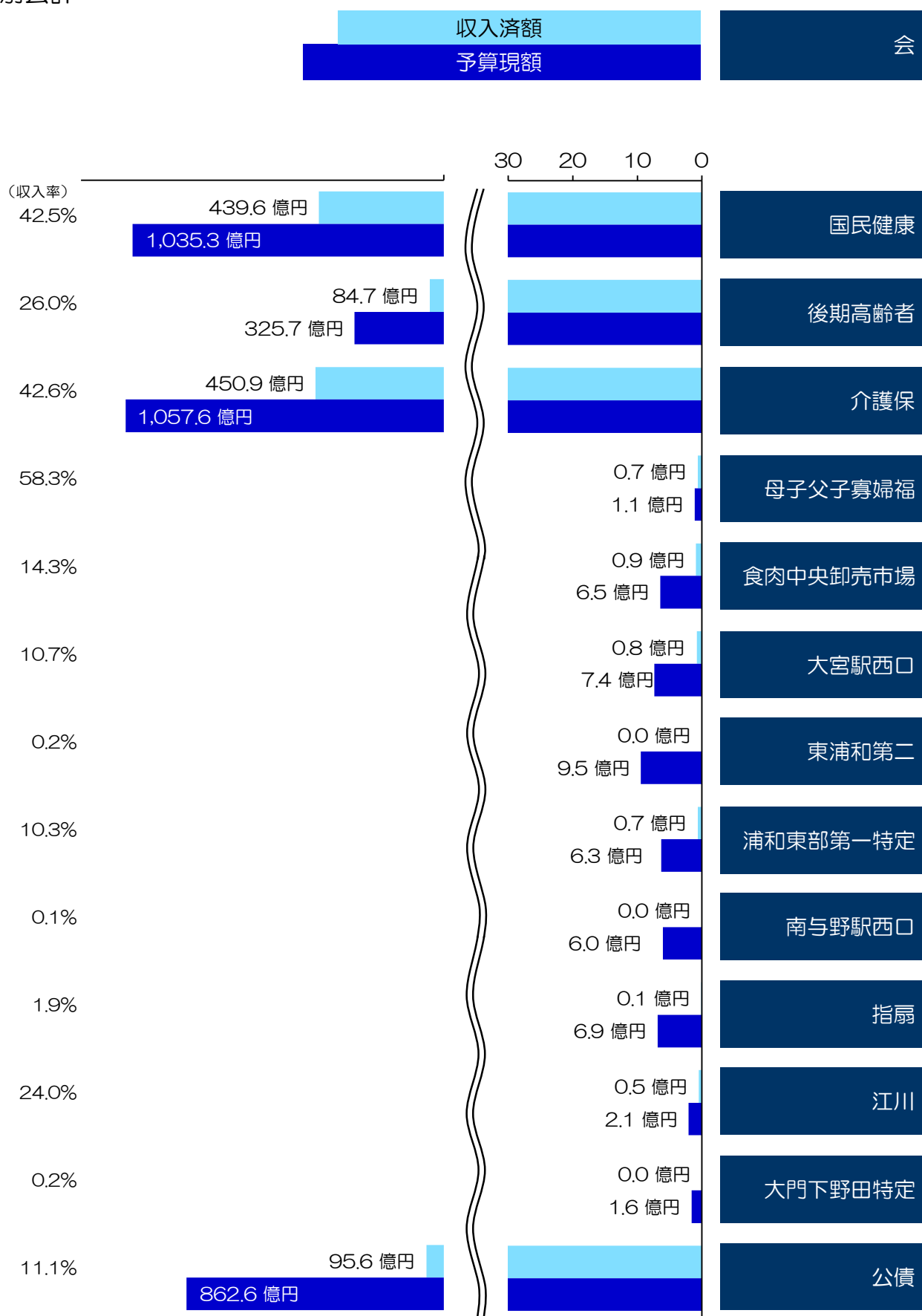


※収入率及び支出率は、円単位の額で算出しているため、上記（億円単位）の額で算出した率と一致しない場合があります。

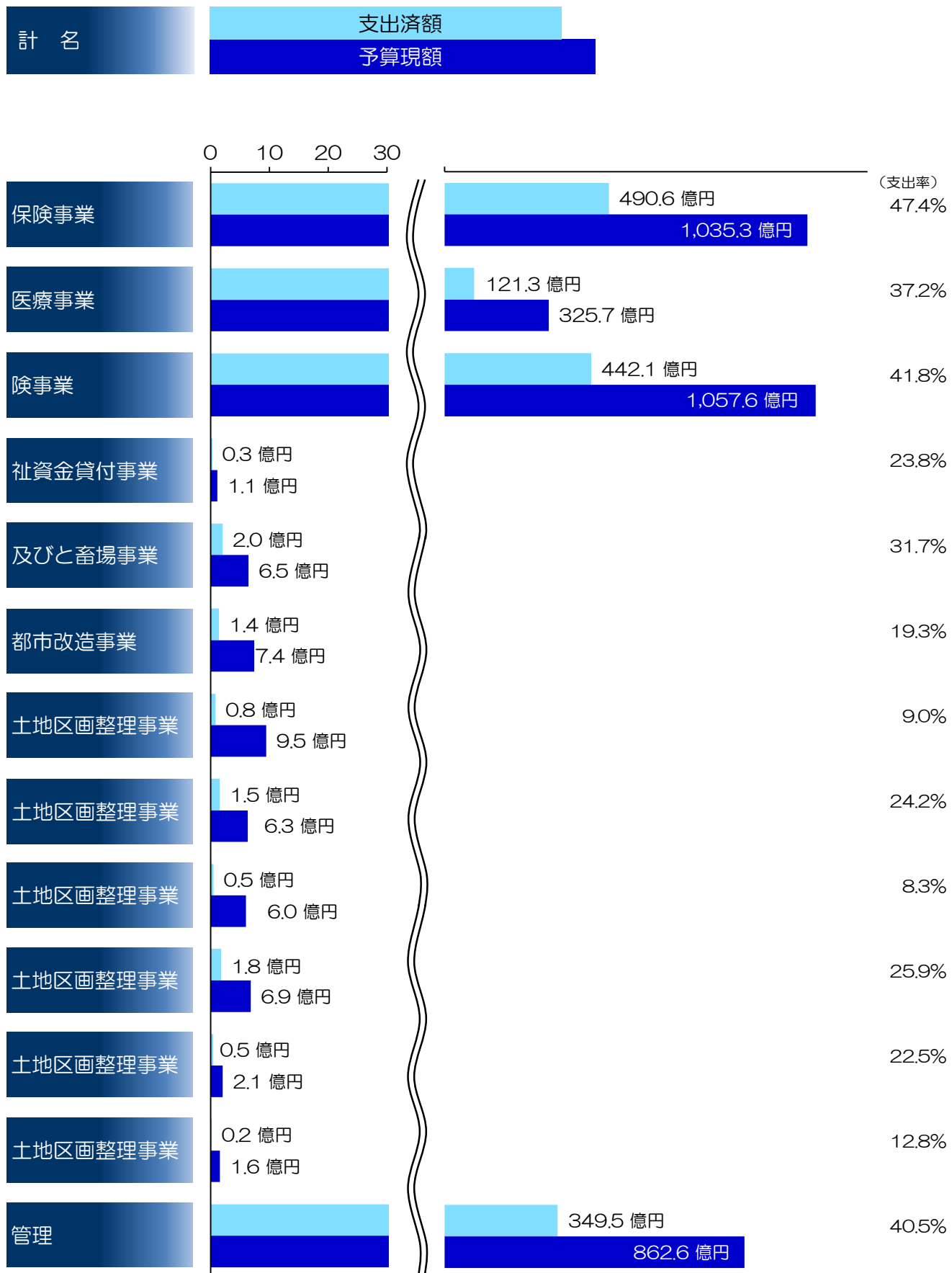
歳出 $\frac{\text{支出済額 } 2,647\text{億}9,882\text{万円}}{\text{予算現額 } 7,386\text{億}298\text{万円}} = \text{支出率 } 35.9\%$



特別会計



※収入率及び支出率は、円単位の額で算出しているため、上記（億円単位）の額で算出した率と一致しない場合があります。



3 令和7年度予算の使いみちと市税負担

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

市民一人当たりの予算の使い方

1

民生費



207,520円

歳出（一般会計）を、
市民一人当たりに換算すると、

545,090 円

※市民一人当たりの歳出の額を、目的別で金額の多い順に並べています。

※令和7年10月1日現在の人口（1,355,010人）を基に算出（以下同様）

2

教育費



94,164円

3

土木費



72,040円

4

総務費



44,823円

5

衛生費



44,517円

6

公債費



41,207円

7

商工費



22,578円

8

消防費



14,786円

その他

農林水産業費
議会費
労働費
予備費
災害復旧費

3,455円

市税負担の状況

市税を、市民一人当たりに換算すると、

224,170 円

市民税



125,744円

固定資産税



71,801円

都市計画税

15,512円

市たばこ税

6,077円

事業所税

3,606円

軽自動車税

1,427円

その他

3円

4 財産、地方債及び一時借入金の現在高

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

財産の現在高

土地	建物	基金
		
3,233万㎡	272万㎡	1,018億円

その他の財産

区分	9月末現在高
公有財産	
立木	7,274㎡
物権	27万㎡
無体財産権	18件
有価証券	122億円
出資による権利	19億円
物品	4,976点
債権	23億円

※物品は、取得価格が1点100万円以上の備品の令和6年度末現在高のみ掲載しています。

※基金現在高の内訳

- ・財政調整基金：年度間の財源不均衡を調整するために設置される基金で、決算剰余金等を積立て、必要に応じて取崩しを実施。387億円
- ・減債基金：地方債の償還を計画的に行うために設置される基金で、計画に応じて積立て・取崩しを実施。321億円
- ・その他特定の目的のために設置される基金：公共施設の老朽化対策など、事業の目的に応じて積立て・取崩しを実施。310億円

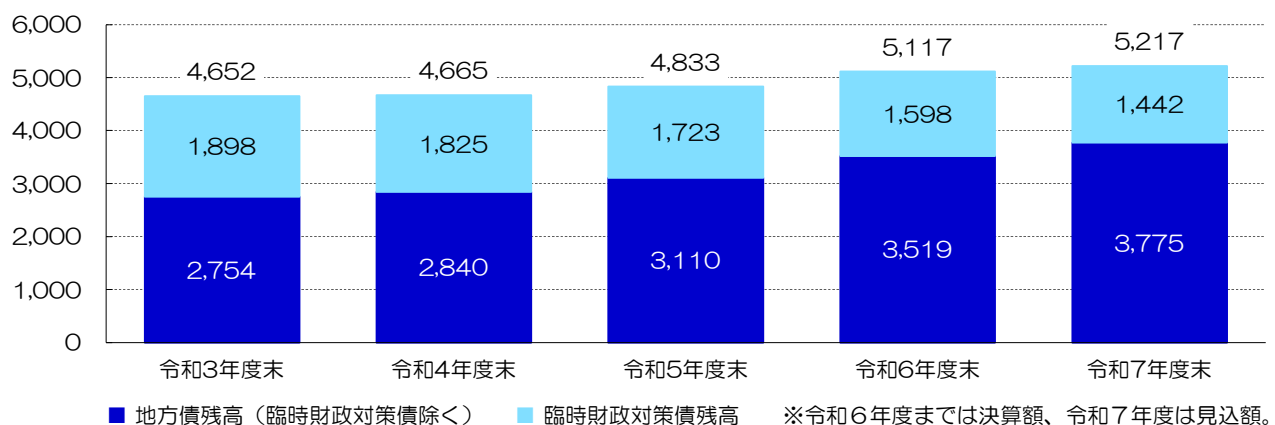
地方債の現在高

(単位:億円)

会計	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込み)
一般会計	4,652	4,665	4,833	5,117	5,217
特別会計	71	73	66	57	51
企業会計					
水道事業	416	422	437	467	517
病院事業	319	312	293	279	266
下水道事業	1,785	1,759	1,737	1,726	1,725
合計	7,243	7,230	7,366	7,646	7,776

(参考) 地方債の現在高の推移 (一般会計)

(単位:億円)



一時借入金の現在高

令和6年度下半期に引き続き、令和7年度上半期における借入れはなく、令和7年9月末現在の残高はありません（一時借入金は金融機関からの借入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。）。

5 企業会計の状況

水道事業

現在、本市の人口は増加傾向にあります。将来的には減少に転じ、あわせて給水人口や給水収益も減少していくと推測されます。

一方で、浄水場、配水場や管路の老朽化が進み、その更新需要は更に増加していく見込みです。また、令和6年能登半島地震では、改めて水道施設の強靱化の重要性が確認されたことから、本市においても、耐震化対策を着実に推進する必要があります。加えて、物価高騰により工事費用が上昇する中、これらを計画的に進めていくことが課題となっています。

水道局では、このような環境の変化や重要な課題に対応するため、「さいたま市水道事業長期構想」及び「さいたま市水道事業中期経営計画」の下、財政とバランスの取れた施設整備やデジタル化の推進などを通じ、効率的かつ効果的に事業を運営していく必要があります。

令和6年度決算の概要

決算額	46,494,605千円
-----	--------------

(主な事業)	(単位:千円)
--------	---------

水道施設整備事業	11,768,039
水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めました。	

病院事業

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、さいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図ります。

令和6年度決算の概要

決算額	32,164,792千円
-----	--------------

(主な事業)	(単位:千円)
--------	---------

市立病院医療機器等整備事業	280,461
質の高い医療の提供及び病院機能の拡充のため、医療機器等を整備しました。	

下水道事業

自然災害への備えや下水道施設の老朽化による事故を未然に防止し、豊かな自然環境や快適な生活環境を創りつづけていくため、主要事業である下水道浸水対策事業、下水道施設老朽化対策事業、下水道汚水事業を推進していきます。

また、令和3年3月に策定した「さいたま市下水道事業中期経営計画」に基づき、市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、下水道事業の健全な経営を継続していきます。

令和6年度決算の概要

決算額	48,084,067千円
-----	--------------

(主な事業)	(単位:千円)
--------	---------

下水道浸水対策事業	2,873,449
浸水被害の軽減を目的とした雨水管、雨水貯留施設等の整備を推進しました。	
下水道施設老朽化対策事業	2,621,559
下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進しました。	
下水道汚水事業	2,559,493
合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が低い区域の汚水整備を推進しました。	

■ 計理の概況(令和7年度上半期) (単位:千円)

科目	金額
資産	246,676,556
（１）固定資産	225,382,374
（２）流動資産	21,294,182
負債	79,355,700
（１）固定負債	46,135,195
（２）流動負債	6,878,857
（３）繰延収益	26,341,648
資本	160,664,950
（１）資本金	148,834,488
（２）剰余金	11,830,462
収益	14,592,824
うち営業収益	14,474,254
費用	7,604,886
うち営業費用	7,291,143
整理勘定（中間勘定）	332,032

(単位:千円)

	収入		支出	
	収入額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	16,032,012	47.9%	8,212,662	27.2%
資本的収支	4,078	0.0%	6,115,790	22.5%

■ 事業の概況 (令和7年度上半期)

項目	前年同期	当期	対前年度
給水件数	653,102	660,998	101.2%
給水量 (m³)	67,180,440	67,533,840	100.5%
一日平均 給水量 (m³)	367,106	369,037	100.5%

■ 計理の概況(令和7年度上半期) (単位:千円)

科目	金額
資産	37,065,816
（１）固定資産	32,526,834
（２）流動資産	4,538,982
負債	35,573,206
（１）固定負債	30,120,194
（２）流動負債	4,562,827
（３）繰延収益	890,185
資本	2,073,731
（１）資本金	9,329,870
（２）剰余金	▲ 7,256,139
収益	10,459,900
うち医業収益	10,360,016
費用	11,041,021
うち医業費用	10,945,161
整理勘定（中間勘定）	0

(単位:千円)

	収入		支出	
	収入額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	10,489,883	40.6%	11,253,359	39.1%
資本的収支	384,399	39.7%	844,072	46.6%

■ 事業の概況 (令和7年度上半期)

項目		前年同期	当期	対前年度
病床数		637	637	100.0%
入院患者数	一般病床	91,038	88,327	97.0%
	結核・精神	4,153	4,699	113.1%
一日平均 入院患者数	一般病床	497.5	482.7	97.0%
	結核・精神	22.7	25.7	113.2%
外来患者数		131,740	131,303	99.7%
一日平均外来患者数		1,062.4	1,058.9	99.7%

■ 計理の概況(令和7年度上半期) (単位:千円)

科目	金額
資産	413,688,514
（１）固定資産	403,829,126
（２）流動資産	9,859,388
負債	268,249,302
（１）固定負債	162,278,368
（２）流動負債	10,026,285
（３）繰延収益	95,944,649
資本	139,249,213
（１）資本金	136,534,904
（２）剰余金	2,714,309
収益	12,248,285
うち営業収益	12,239,792
費用	3,616,961
うち営業費用	2,592,987
整理勘定（中間勘定）	2,441,325

(単位:千円)

	収入		支出	
	収入額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	13,098,302	49.2%	3,849,460	15.0%
資本的収支	397,870	2.4%	8,946,421	30.8%

■ 事業の概況 (令和7年度上半期)

項目	前年同期	当期	対前年度
污水处理戸数	571,881	580,322	101.5%
污水处理水量 (m³)	83,357,687	75,088,008	90.1%
一日平均污水 処理水量 (m³)	455,506	410,317	90.1%



この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は100円（概算）です。

令和7年12月
編集発行 / さいたま市財政局財政部財政課
TEL 048-829-1154
FAX 048-829-1974